

# ベトナム・ドイモイの明暗

## —— 「遅れてきた青年」の希望と苦悩

井川 一久

### 1. 激変した風景

1970年代後半から80年代前半にかけてのベトナムは、貧しさを絵にしたような「禁欲の社会主義国」だった。南部の中心都市ホーチミンや首都ハノイのような大都市にすら高層ビルは皆無に近く、電力不足で夜の街々はひたすら暗く、市場に並ぶ商品は品目・数量ともに極めて乏しく、自転車とシクロ（人力自転車タクシー）が都市交通の主役、個人用の電話は100家族に1台程度、レストランと呼べるような食事の場所は両市それぞれにわずか数軒、住宅事情はといえば今にも床板の壊れそうな狭い家屋に数家族が同居し、市民の服装はと見れば男女ともに着古した軍服まがいのシャツとズボン……というのが当時のこの国の都市風景だったのである。

その貧困時代のベトナムしか知らない日本人が、今の、つまり2005年のホーチミンやハノイを見れば、別の国を訪問したような錯覚に陥るに違いない。2、3ヶ月に1棟は新築される最先端様式のハイテク高層のオフィス・ビルやコンドミニウム。日本のそれとほとんど変わらない建売住宅。デパートやスーパーに氾濫する内外商品。爆走するバイクと自家用車とメーター・タクシーの大群。クリスチャン・ディオールの店（実際にハノイにある）から出てきたかと思えるような潇洒な服装で、携帯電話片手に欧米料理や地元ベトナム料理のレストランに出入りする男女。これらが両市の都心を飾る風物である。

だが、市民の表情はどうか。一言でいえば険しくなった。かつての温和な微笑はめったに見られなくなった。人々の意識も変わってきた、と知識層に属する中年以上の人々はいふ。相互扶助の精神が次第に薄らぎ、時には親戚同士ですら金の問題で争うようになった、と。また、かつてのベトナムにはほとんどいなかった「平

気で嘘をつく人々」が出現した、と。さらに、検閲制度の緩みに伴って激増した大衆向けメディアが欧米大衆文化をその劣悪な要素を含めて盛んに輸入するため、ベトナム伝統のモラルが急速に崩れてきた、と。ちなみに、ベトナムにおけるエイズの感染者と患者の総数は、タイやマレーシアのような近隣の「先進諸国」には及ばないが、最近数年間の増加率は東南アジア随一である。

この変化をもたらしたのも、それはドイモイ（維新）という名のベトナム共産党の新路線である。そのドイモイの経緯を以下に略説する。

### 2. ドイモイとは？

かつての貧困の最大の原因は、米軍の弾薬使用量だけでも第2次世界大戦のその約3倍に達した世界史上最大の局地国際戦争すなわち第2次インドシナ戦争（ベトナム戦争、1960～75年）である。この戦争で南半（旧南ベトナム）の都市部を除くベトナム全土が焦土と化し、最も優秀な人材を含むベトナム人400万以上（当時の総人口の7%）が殺され、南北の社会構造はそれぞれ違った形で極端に異常化した。例えば、米軍の実質支配下にあった南半では、人口の約65%が都市部に集中、これが米国の膨大な援助で養われるという完全対外依存型の消費経済構造が人工的に形成された。75年のベトナム戦争終結（南北統一）のあと、その米国の援助は打ち切られ、北半（旧北ベトナム）の継戦能力を支えていた東側諸国の援助も全体として5分の1程度に減少、特に中国の援助は当時の「二重半冷戦」（米ソ・中ソの両対決、米中の半対決）を反映して78年にはゼロとなった。外国援助に依存していた国家が、その援助を失ったとき、いかなる苦境に追いやられるかはいうまでもない。

しかも統一ベトナムは、対米戦争の傷なお癒えぬうちに、第3次インドシナ戦争（75～89年のベトナム・カンボジア戦争、中越戦争、カンボジア武力紛争）の重圧に苦しまなければならなかった。79年にはカンボジアのポル・ポット政権を打倒したことをもって「侵略」とする国連の制裁決議によって、政治的にも経済的にも完全に国際社会の孤児となった。

だが、こういった外的要因による貧困化に有効に対処できなかった内的要因も無視することはできない。それは万事を共産党中央の決定に委ねる中央指令型計画経済の仕組みである。私営企業を原則として認めず、国営企業と集団経営体（合作社）のみを生産と流通の担い手とするこの経済システムは、対米戦時の国家総動員には役立ったが、その後の経済再建には極めて非効率的だった。中国との軍事的対決状態が頂点に達した79年、ベトナム経済は資源的に豊かな南部ですら住民の多くが栄養失調に悩むほどの完全破産状態に陥った。経済難民が大半を占めるボートピープルの大量密出国は、その経済状況を端的に示すものだった。その後、民間経済活動規制の部分的緩和などによってやや持ち直したものの、経済建設は遅々として進まず、85年には無謀なデノミネーションに端を発した狂乱インフレが国民大多数の家計を直撃した。

かくてはならじという声は、遂に共産党中央にも及んだ。その声は、それまであらゆる国家政策を半ば独裁的に決定していた保守的指導部に対する批判となって燃え上がった。その結果、86年の第6回党大会で指導部の顔ぶれ一新と併せて決定されたのが、市場メカニズムの全面導入（民間経済活動の自由化）と対外全面開放（西側諸国や中国との和解、対外経済交流の活発化など）を2本柱とするドイモイの新思路である。この路線は、その後3回の党大会で確認され、92年制定の新憲法にも織り込まれて、ベトナムのいわば国是となった。

ドイモイは日本では一般に「刷新」と訳されているが、実質は在来の権威主体（共産党）自身による全面的変革、すなわち「維新」である。市場経済化も共産党の指導下で行なわれるから「指導資本主義化」と呼ぶことができる。

市場経済化の諸方策は、87年から矢継ぎ早に打ち出された。生活必需品配給制の完全廃止、

流通の完全自由化、ASEAN諸国並みに柔軟な外資導入法の制定、地方行政機関と全企業体への貿易権の付与（貿易自由化）、国営企業に対する補助金の廃止、外貨管理における変動相場制の採用などがそれである。国土の「全人民所有制」（国有制）は維持されたが、土地使用権はあらゆる公民に与えられ、その売買、譲渡、相続も自由ということになった（事実上の私有制）。農業合作社は解体され、農民はすべて自作農化した。これで彼らの生産意欲が高まった結果、ベトナムはにわかに食糧輸入国から輸出国に転じた。

金融改革もドイモイの進展に大いに貢献した。ドイモイ以前には金融機関は国立銀行ただ一社しかなく、しかもそれは財政赤字を埋めるために貨幣を垂れ流す財務省の付属機関にすぎなかったが、88年に通貨管理の責任を負う独立機関となり、発券高は経済の実勢に照らして厳しく決められることになった。また分野別に融資を行なう各種国営銀行（商工業銀行など）や株式組織（事実上民営）の銀行が次々に生まれ、外国銀行の支店開設と相俟って民間の起業意欲を急激に高めていった。

これらの改革の結果、インフレは90年までに手品のように制圧された。筆筒預金や宝石・貴金属の形で眠っていた民間資金は急速に活性化し、ベトナム経済は91年から急成長の時代を迎えた。

### 3. ドイモイの基本目標とその変容

ここでドイモイ初期期（87～92年）の基本目標とされたものと、後年におけるその変容を整理しておこう。

#### イ 市場経済化

国営、集団経営、国家資本主義経営、私的資本主義経営、家族・個人経営の5セクター混合経済への移行。このうち国営セクターは工業生産の大半を担う最重要セクターだったが、設備も技術も、また経営陣の意識も古すぎて生産性が極めて低く、国家経済の大きな重荷となっていた。共産党中央もその状況をよく認識し、バオカップ（親方口の丸）と俗称されていた国家財政依存体質を改善すべく補助

金の漸次的廃止、自主経営権の付与などの手を打ったが、見るべき成果はなく、党中央は結局のところこのセクターを電力、通信、鉄道、鉄鋼など基幹部門だけとし、それ以外はなるべく民間資本に委ねるという長期方針を策定、98年には国営企業の3割以上を占める赤字会社の売却・解散を決めた。

集団経営は合作社と通称される生産・販売協同組合のセクターである。これは国営セクターに次ぐ重要セクターで、特に農業合作社は食糧生産の主たる担い手だったが、これにも国営セクターと同じ非効率的な経営体質が染み付いていてドイモイ開始時から半ば無用の長物とみなされ、工芸品製造のような特殊手工業分野以外は次第に全廃への道を進んだ。農業合作社は前記のように全面的に解体された。販売合作社については日本のそれのような現代的な協への脱皮の道が模索されている。

国家資本主義経営とは国家資本と民間資本（主として外資）の合併形態だが、ベトナム国内の民間起業家はこれを嫌い、外国企業もまた初期に国営企業との合併を試みて失敗を重ねたため、党中央はこの形態が民間資本活性化（とりわけ外資導入）のむしろ障害にしかならないことを次第に理解するようになり、90年代半ばに100%の外資企業を承認、その結果、このセクターは実質的には消滅したに等しいものとなった。

これらとは違ってドイモイ開始後ほどなく経済発展の牽引車として期待されるようになり、実際にその役割を担うに至ったのは、有限会社や株式会社の形態をとる私的資本主義経営セクターすなわち純民間企業（外資企業を含む）と、ドイモイ以前から細々と続いていた家族・個人経営セクターである。合作社農民が自留地で育てた野菜や家畜・家禽を売るといったようなことは合作社全盛のころからの風習で、ドイモイでそれが一気に拡大したのである。純民間企業はさまざまな試行錯誤を重ねたのち、外資の活発な進出もあって90年代後半から生産・流通の両部門で急速に伸び、前世紀末には生産総額で国営セクターと肩を並べるに至った。また家族・個人経営セクターは、ドイモイ初動期には都市部における流通の主役となって爆発的に成長し、その

後も流通部門でベトナム経済を底支えする役割を果たすことになった。ドイモイ開始時に予定された5セクター混合の市場経済は、90年代末から国営、私的資本主義経営、家族・個人経営の3セクター混合経済に事実上変化し、ベトナムは後戻り不可能な資本主義国への転形を遂げたといつてよい。

## ロ 対外全面開放

いかなる国家および国際機構とも協力関係を結び、公私両面での国際交流に門戸を開くという「全方位友好」の外交路線で、その意味について格別の説明は要るまい。これは経済発展の原動力となるべき外資と先進技術の導入のためにも不可欠視された。そのモデルとなったのは、経済改革の場合と同じくタイ、マレーシア、シンガポールなどASEAN主要諸国である。

## ハ 政治的民主化

ドイモイは全面的な国家改造であって、経済と外交に限られるものではない。政治面でも漸次的な改革（民主化）が試みられた。91年の第7回党大会では、共産党が政府各省に政策一切を指示するという旧習をやめ、基本路線と人材の提供者にとどまるという「党・政府機能分離」のほか、かつて党の伝声機関にすぎなかった国会の権能を拡大し、国民の声を直接反映する国政の最高機関とすると同時に、司法機関の独立性を強化するという三権分立の方針が決定され、新憲法に盛り込まれた。これに伴って情報の公開性も重視されることになり、検閲制度が事前制から事後制に緩和される一方、新聞・書籍発行を含む出版業も大幅に自由化された。「情報開国」とも呼ぶべき方針である。共産党の1党支配体制は維持されているが、党中央委員会では将来の党名変更や一定の枠組みを持つ複数政党制がひそかに論議されているという。ちなみに、第7回党大会で決まった党の自己規定は「全人民を代表する知識人の党」である。ここには党の構成を多様化し、その運営を民主化することによって国民大多数の信任を確保しようという「党ドイモイ」の姿勢が見られる。

#### 4. ドイモイの成果

89年、冷戦が終結、世界の主要国すべてに有形無形の関与を強いた79年以來のカンボジア武力紛争にも解決機運が生じた(91年に和平協定締結)。この紛争の一方の主役だったベトナム軍はカンボジアから撤退、国連は対越制裁措置を解き、ベトナムはようやく自国の改革と対外関係の改善に専念できることになった。その結果、ドイモイはベトナム共産党中央の予想を上回るスピードで進展した。

いったん総路線が決まれば、その目標に向かって全エネルギーを傾注するのがベトナム国民の特性である。91年には民間の経済活動がほぼ完全に自由化され、ベトナム経済は急成長の時代を迎えた。国内総生産(GDP)は91~97年に年平均8~9%という空前の増加率を記録、98、99年にアジア通貨危機でやや低迷したものの、2000年から再び増勢に転じ、2003年まで約7パーセントの高成長率を維持した。その原動力となったのは、前記の民間退職資金の活性化を別とすれば、国際環境の好転と同時に始まったASEAN諸国(とくにシンガポール、マレーシア、タイ)、韓国、台湾、日本などの投資と、日本を筆頭とする政府開発援助(ODA)である。外資は主に繊維、食品、住宅建設、流通、金融、観光の各部門に集中し、ODAは極度に遅れていた道路、港湾、給排水、通信などのインフラ整備に振り向けられた。

この他に、南部ブンタウ沖で90年代初頭に本格化した海底油田開発と、メコン・デルタを中心とする輸出用農水産物の生産拡大の経済効果も無視することは出来ない。油田開発は旧ソ連との合弁事業として80年代に開始されたものだが、その後、シェル、BPなど旧西側諸国の石油資本が日本の大商社と共に続々と参入した。また食糧生産は、人口増加に伴う世界的な穀物需要の増大を背景に爆発的に伸びた。97年以來、ベトナム産米の輸出量は米国やインドを抜いて世界第2位(第1位はタイ)の座を確保し続けている。2003年現在、ベトナムはコーヒーの生産量で世界第3位、エビの輸出量でも上位10カ国の1つである。

内外民間投資の最も活発なのは最大の都市ホーチミンとその周辺各省で、外資系企業の約

半数はこの地域に集中している。衣料、加工食品、機械、家具といった純工業製品の輸出では、ホーチミン市の比重が圧倒的に大きい。

この間の推移を若干の数字で示そう。

イ 1988~2004年第1四半期の各国の対越投資累計実行額は、第1位が日本で39億7000万\$、第2位がシンガポールで30億3000万\$、第3位が韓国で27億3000万\$、第4位が台湾で26億4000万\$、第5位がオランダで19億5000万\$。以下、香港、旧宗主国フランス、マレーシア、米国、タイの順となっている。

ロ 2004年第1四半期の分野別外国投資額は、鉱工業が66%(うち70%は重工業)、サービス業が26%、農林水産業が8%で、ベトナムが先進各国の生産基地移転先として急速に伸びていることがわかる。

ハ 2003年の対越投資額(認可ベース)では第1位が台湾(20.4%)、第2位が韓国(17.8%)、第3位が中国(7.3%)、第4位が香港(6.3%)、第5位がオーストラリア(5.8%)。また同年のベトナムの貿易総額に占める各国の順位は、①日本(13.1%)②米国(11.3%)③中国(10.9%)④シンガポール(8.7%)⑤台湾(8.2%)。このうち輸出先は①米国(19.8%)②日本(14.6%)③中国(8.8%)④オーストラリア(7.1%)⑤シンガポール(5.1%)で、輸入先は①中国(12.5%)②日本(12%)③台湾(11.7%)④シンガポール(11.5%)⑤韓国(10.5%)。いずれも新顔の中国と米国がベトナム経済で重要な役割を演じ始めていることを物語る数字である。

以上に述べたような市場経済化の成功は、対外関係の改善と密接に関連していた、というより両々相俟って大きな相乗効果をもたらしたといえる。いかなる国とも過去のいきさつや国家体制の違いを超えて協力するという全方位友好外交の最初の成果は、79年から断絶状態にあった中越関係の正常化だった。

周知のように、ベトナムは紀元前から中華歴代帝国の侵略と支配に抵抗しながら漢文化(例えば大乘仏教や儒学)の影響を濃厚に受けた国(東北アジア文化圏に属する東南アジア唯一の国)で、ベトナム人の対中意識は極めてアンビ

バレントである。これに加えて、ベトナム戦争では中国がベトナム革命勢力の「大後方」となったものの、中越両共産党の関係は60年代に中ソ対立や中国文化大革命によって急激に悪化、70年代後半からは中国が衛星国カンボジアのポル・ポット政権を通じてベトナムに軍事的圧力を加えたため決定的対決関係に移行し、遂に中越戦争に至ったという経緯がある。

だがベトナム共産党は、ドイモイ開始後ほどなく、中国という巨大な隣人との握手を市場経済化の必須条件とみなして北京指導部に国境画定などの問題を棚上げした形での関係正常化を提案、米国・国覇権というポスト冷戦の世界状況に危機感を抱く一方「改革開放」路線貫徹のために国際関係の安定を望んでいた北京側がこれに応じた結果、両国の党・政府関係はベトナム共産党第七回大会とほぼ同時に正常化されたのである。

ベトナムの党・政府は、他方で外資への市場開放を呼び水とする東南アジア諸国との協力関係構築に力を注ぎ、95年に宿願のASEAN加盟を果たした。これは旧敵米国との関係改善努力と並行するもので、ベトナム戦時の行方不明米兵の捜索などでのベトナム側の協力姿勢が次第に米国の対越世論を好転させた結果、同じ95年に米越間の国交が樹立された。北ベトナム爆撃中にハノイで捕虜となった経歴を持つピーターソン初代米大使の着任（97年）とベトナム女性との結婚（98年）は、国際社会へのベトナムの完全復帰を象徴する出来事だった。

ベトナムは98年、アジア太平洋経済協力会議（APEC）に加盟、99年～2000年には中国と陸上国境協定およびトンキン湾海上国境協定を結んで中越間の紛争要因の一つだった国境問題の一半を解決、2004年10月にはアジア欧州会合（ASEMS）首脳会議のホスト役を勤めた。その間、クリントン米大統領の訪越（2000年）や米艦のサイゴン寄港（2003年）という、ドイモイ開始以前には全く考えられなかった場面も見られた。2003年に米国と中国が共に対越貿易・投資の上位国として立ち現れたことは、ワシントンと北京がそれぞれ独自の長期戦略に沿ってベトナムを重視し始めたことを示唆している。

国内体制の民主化については基本線をすでに略述したので、ここでは象徴的事例を幾つか挙げるにとどめよう。

イ 200万党員の知的・実務的力量を格段に高め、文化水準の点でも「全人民を代表する知識人の党」に仕立てるという「党ドイモイ」の方針は、95年の第8回党大会で一応の前進を見た。官僚主義の根源とされていた中央委員会書記局は廃止され、政治局が名実ともに党の最高指導機関となり、そのメンバーに初めて女性が選ばれた。中央委員会は4割にも及ぶメンバー交代で平均年齢60代から50代へと一気に若返り、各種専門家が上級職に多数登用された。書記局の廃止は、党が政府に対する直接の指令権を放棄するという党・政府機能分離の方針に沿ったものでもあって、今や具体的政策の立案はおおむね政府各省の手に委ねられている。対外的なベトナムの「顔」も、党書記長ではなくて首相である。

ロ 国会議員選挙に祖国戦線（共産党を中核とする統一戦線組織）の推薦を受けぬ者の立候補が認められるようになり、現に少数ながら非推薦者が議席を獲得している。

ハ 文化活動に対する規制は大幅に緩和され、文学、美術、演劇、音楽などの諸分野に旧西側諸国のさまざまな現代様式が花開くことになった。ベトナム戦争の実態を赤裸々に描いた「ドイモイ文学」の代表作『戦争の悲しみ』がベトナム作家協会賞を受け、韓国のテレビ・ドラマ『冬のソナタ』が日本より早く2001年に放映されたりしたのはその証左である。同時に旧西側諸国との文化・学術交流も活発化し、各種専門家・研究者の欧米諸国や日本への渡航はごく日常的な風景となった。

ニ 「共産党に敵対的なものでない限り」との条件つきではあるが、宗教活動がほぼ完全に自由化され、かつて地方行政機関や合作社に占拠されることの多かった仏教寺院やベトナム神道の神社はおおむね信者集団に返還された。長らく共産党によって危険視されていたカトリックの布教と信仰も例外ではなく、その信徒は漸増、ハノイ、フエ、サイゴン各大司教区の諸聖堂で行われ

るクリスマスなどの祝祭は年々盛大になっている。

こういった変化は、通信システムの現代化とも無縁ではなからう。パソコンや携帯電話が年々倍増する勢いで普及し、若い男女がベトナム内外の友人と気軽にチャットを楽しむようになった現在、文化や風俗を行政手段で規制しようとしても逆効果でしかあるまい。

## 5. 改革の行方

ドイモイは15年を経てひとまず成功し、ベトナムは東南アジアの有力国となる道を驀進している。欧米諸国や日本の経済人はこの国をASEANの「昇龍」（ハノイの古名タンロン）と呼ぶ。だが、その未来をバラ色にのみ思い描くのは楽観にすぎよう。そこには次のような不安要因が横たわっている。

イ まず、余りにも急速な経済システムの転換と援助・外資依存型の開発に伴う跛行現象が挙げられよう。例えば、工業インフラは大都市とその周辺部分の工業団地を中心にかなり整備されはしたが、全国的に見れば著しく整合性を欠くうえ、生産基地を連結する道路や鉄道はごく一部を除いて極めて貧弱であり、また20000トン以上の大型貨物船やタンカーの接岸できる港湾はダナンのみで、いずれも物流の大きな障害となっている。年間の交通事故死者が5000人に達しているのも、道路整備よりはるかに先行したモータリゼーションによる。

95年に民法が初めて制定されたというような法的インフラの立ち遅れも大きな問題である。司法機関と法律事務所の絶対的不足とノウハウ欠如から、外資企業がらみのトラブルの処理が異常に遅れる。従って贈賄による簡便な解決が図られるのは日常茶飯の現象である。

ロ 内外民間資本の投下が南部と北部の沿海・平野地域に偏っているため、広い後背地を持たぬ中部沿海地域の開発が甚だしく遅れているとか、農村部の平均所得水準が都市部のそ

れの30%に満たないとかの地域格差が目立つ。

ハ ドイモイ自体から生ずる厄介な問題、例えば、市場経済化にすんなり適応できる人々と適応困難な人々（退役軍人に多い）の間に新たに生じた階層分化や、末端公務員・国営企業従業員と新興ビジネス関係者の間の大幅な所得格差がある。それらは市場経済のネガティブな側面に対する免疫力の乏しいベトナム社会に突如広がった拝金主義の風潮と相俟って、党・政府上級幹部にも及ぶ汚職の温床となる一方、学校教育にも悪影響をもたらしている。教師が高収入のビジネス社会に転職したり、現金収入をふやそうとする親が子供を働かせるため不登校児童が増加したりするのである。

さらに、欧米の大衆文化と情報の土砂降りの流入による若い世代の価値観の混乱と政治離れがあり、殺人を除く詐欺、強盗その他の犯罪の増加と売買春の拡大（エイズ感染者の急増はその結果とみられる）がある。これらは儒教的な伝統倫理や「禁欲の社会主義」時代に培われた平等意識を蝕むものであり、いずれは共産党の権威を脅かす可能性もないとはいえない。

ニ 「遅れてきた青年」でありながら急成長しつつあるベトナムは、近い将来、似たような経済構造（輸出志向の外資依存型経済）を持つ近隣諸国との競合を強いられよう。その兆候は、すでに安価な中国製品に対する国際・国内市場での劣勢という形で90年代から顕著である。

ベトナムへの急速な外資進出は、ベトナム人の優秀な潜在技術力を別とすれば安価な労働力（外資系企業で月額35～50\$）を主な誘因とするものだが、ベトナム人は同時に利害感覚の鋭さでも知られている。経済成長が今のスピードでさらに進めば、労組などの賃上げ圧力が強まるのは必至であり、それが外資の急激なベトナム離れを引き起こす恐れもある。

ホ より長期的に見れば、ベトナムを取り巻く国際政治環境が持続的に安定するという保証はない。例えば、中国は92年に南シナ海の

80%を自国領とする領海法を制定、ベトナム、マレーシア、フィリピン、台湾が全面的もしくは部分的に領有権を主張してきたスプラトリー諸島（中国名南沙、ベトナム名チュオンサ）の一部環礁に軍事施設を設けた。中越両海軍がこの海域で交戦したこともある。中国の狙いの一つは明らかに同諸島周辺海域における石油資源の獲得であり、もしも中国が圧倒的に優勢な海軍力を用いてこの目的を貫こうとすれば、その矢面に立たされるのはまずもってベトナムである。その場合、中越関係は一気に暗転するに違いない。

さらに長期的に見れば、米国がその世界戦略の最終目標として中国との対決に突き進む可能性、また中国がその内部矛盾によって政治的・経済的大混乱に陥る可能性も皆無とはえない。その場合も最悪の影響を受けるのは、中国と東南アジアを結ぶ「沿海回廊」ベトナムだろう。

このような短期、中期、長期の不安定要因にいかに対処するかは、ベトナム国家・国民にとって、ドイモイの最終的成否を決する最も重大な課題といってよい。短兵急に解決しようとするれば、必ず新たな問題が発生するに違いない。今なお国父として国民大多数に敬愛される故ホー・チ・ミン主席は、いつ、いかなる場合にも焦らなかつたという。

「局地化された第3次世界大戦」とすら呼ばれる第1～2次インドシナ連続戦争（対仏独立戦争と対米戦争）に耐え抜き、第3次インドシナ戦争では国際的孤立の中で中国に遂に屈することのなかったベトナム国民である。その強靱さと高度の知的・技術的能力を活かして、いかなる内外状況の変化にも弾力的に対応するだろうことを期待したい。共産党独裁体制が今しばらく続くことを前提としていえば、同党を結集軸とする新たな、また豊かな知的・倫理的資質と国際感覚を持つ指導的知識層の形成が、今後に予想される難局を乗り切るための決め手になると考えられる。

[付記]

1. ベトナム共産党は一党独裁体制を堅持する理由として、第2次～第3次インドシナ戦争の残

したさまざまな対立要因（例えば南部における反共カトリック集団の存在）を抱えたまま市場経済への移行と100%の対外開放を達成するには、ベトナム・ナショナリズムを代表する共産党の一元的指導が不可欠であると主張してきた。しかし党中央では、将来の党名変更や複数政党制採用がひそかに論議されているといわれる。98年には、社会主義の放棄を主張したチャン・ド一元党思想・文化委員長の処遇（自宅軟禁）に関して、党中央を批判する一部古参党員の文書が話題になった。

2. 市場経済化と社会主義の関係についての中越両共産党の理論的立場には根本的に違う部分がある。中国共産党は現中国ですでに社会主義が実現しており、その枠内で市場原理を採用することは必要かつ可能な方策であると主張しているが、ベトナム共産党によれば、市場経済は社会主義に至るために必然的に通過せざるをえない経済システムであって、ベトナムはその過渡期の第一段階にあり、社会主義そのものについては今のところいかなるモデルの設定も不可能である。